



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 TOA株式会社
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 利秀
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 078-303-5620

平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,929	3.1	1,175	0.3	1,385	2.7	831	18.3
26年3月期第2四半期	18,359	12.5	1,171	△9.5	1,348	4.4	702	△2.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,209百万円 (△37.7%) 26年3月期第2四半期 1,939百万円 (123.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.55	—
26年3月期第2四半期	20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	46,871		36,771		75.3	
26年3月期	47,449		36,671		74.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 35,282百万円 26年3月期 35,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 安定配当10円 業績連動配当8円

27年3月期期末配当金(予想)につきましては、平成26年5月2日に「配当方針の変更および配当予想の修正ならびに企業価値向上への取組みに関するお知らせ」にて公表したとおり、安定配当10円に連結配当性向35%を目安とした業績を加味して決定いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	13.6	5,000	17.4	5,000	12.5	3,100	15.1	91.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,536,635 株	26年3月期	34,536,635 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	671,466 株	26年3月期	670,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	33,865,482 株	26年3月期2Q	33,866,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当社は、平成26年11月19日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では経済政策や金融緩和を背景に、設備投資が上向くなど、緩やかな回復が見られるものの、急激な円安による原価上昇や、人手不足に伴う工事の遅れなどによる景気の下振れも懸念されております。海外では欧州の景気回復が足踏みしたものの、米国経済については順調な回復が継続しており、中国経済では景気支援策の効果による持ち直しが見られました。

このような環境の下、国内市場においては、ネットワーク配信技術と業務用音響、映像に関する商品・技術を組み合わせた高度なソリューションの提案を進め、事業の拡大に努めております。上期においては、街頭防犯カメラなど、顧客ニーズを先取りした商品の市場投入を行い、今後の販売拡大を見込んでおります。海外市場においては、各地域の顧客ニーズに応えた地域商品の提供により、各地域での販売を伸ばしております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は18,929百万円（前年同四半期比+570百万円、3.1%増）となりました。利益については、原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高が増加したことにより営業利益は1,175百万円（前年同四半期比+3百万円、0.3%増）、経常利益は1,385百万円（前年同四半期比+36百万円、2.7%増）、四半期純利益は831百万円（前年同四半期比+128百万円、18.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は11,985百万円（前年同四半期比+92百万円、0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,072百万円（前年同四半期比△140百万円、6.4%減）となりました。

街頭防犯カメラやネットワークカメラシステム等のセキュリティ商品や減災・防災関連市場への売上高は堅調に推移しましたが、為替円安による原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより、セグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は1,160百万円（前年同四半期比+15百万円、1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は△27百万円（前年同四半期比+45百万円）となりました。

アメリカの鉄道車両向け売上高の増加に加え、為替円安の影響もあり売上高、セグメント利益は増加しました。

(欧州・ロシア)

売上高は2,423百万円（前年同四半期比+357百万円、17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は277百万円（前年同四半期比+83百万円、43.0%増）となりました。

ロシア地域の売上高は減少しましたが、欧州で非常放送設備の販売が堅調に推移したことや、アフリカ南部への販売網整備などにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は2,606百万円（前年同四半期比+62百万円、2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は302百万円（前年同四半期比+5百万円、1.8%増）となりました。

為替変動による売上高の目減りはありましたが、地域商品の販売が伸長したことや、タイで商業施設向けの販売が増加したことなどにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は754百万円（前年同四半期比+42百万円、6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比+42百万円、75.3%増）となりました。

台湾、香港地域の売上高は減少しましたが、中国国内で商業施設向けや空港向けの販売が伸長し、売上高、セグメント利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円の減少となりました。資産の部における減少の要因は、売上債権の減少などによります。負債及び純資産の部における減少の要因は、仕入債務の減少、会計方針の変更や配当金支払による利益剰余金の減少などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は15,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益による増加1,427百万円、減価償却費389百万円、売上債権の減少額2,224百万円、たな卸資産の増加額△1,067百万円、仕入債務の減少額△360百万円、法人税等の支払額△790百万円などにより、営業活動による資金の増加は1,285百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産売却による資金の増加170百万円、生産設備や本社設備の取得による資金の減少348百万円などにより、投資活動による資金の減少は146百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払608百万円などにより、財務活動による資金の減少は531百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、「平成26年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が647百万円増加し、利益剰余金が417百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,925	14,567
受取手形及び売掛金	9,809	7,500
有価証券	2,200	1,900
商品及び製品	5,979	6,611
仕掛品	462	640
原材料及び貯蔵品	2,039	2,095
その他	1,248	1,103
貸倒引当金	△114	△113
流動資産合計	35,550	34,304
固定資産		
有形固定資産	6,913	6,591
無形固定資産	1,169	1,335
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,816	4,649
貸倒引当金	△1	△10
投資その他の資産合計	3,815	4,639
固定資産合計	11,898	12,566
資産合計	47,449	46,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	3,377
短期借入金	626	775
未払法人税等	695	239
引当金	304	368
その他	2,073	1,562
流動負債合計	7,465	6,323
固定負債		
退職給付に係る負債	2,435	2,851
その他	876	924
固定負債合計	3,311	3,776
負債合計	10,777	10,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	22,299	22,104
自己株式	△389	△390
株主資本合計	34,056	33,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,082
為替換算調整勘定	△100	△493
退職給付に係る調整累計額	△249	△166
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,422
少数株主持分	1,455	1,489
純資産合計	36,671	36,771
負債純資産合計	47,449	46,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,359	18,929
売上原価	9,962	10,377
売上総利益	8,396	8,552
販売費及び一般管理費	7,224	7,377
営業利益	1,171	1,175
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	30	37
為替差益	48	91
その他	99	84
営業外収益合計	194	228
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	7	9
営業外費用合計	17	18
経常利益	1,348	1,385
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	1,348	1,427
法人税等	512	468
少数株主損益調整前四半期純利益	836	959
少数株主利益	133	127
四半期純利益	702	831

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	572
為替換算調整勘定	933	△473
退職給付に係る調整額	-	151
その他の包括利益合計	1,103	249
四半期包括利益	1,939	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646	1,093
少数株主に係る四半期包括利益	293	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,348	1,427
減価償却費	399	389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△0
受取利息及び受取配当金	△46	△51
為替差損益 (△は益)	△93	48
支払利息	9	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
固定資産売却損益 (△は益)	-	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	1,807	2,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,408	△360
未払金の増減額 (△は減少)	△221	△168
その他	△644	△375
小計	1,092	2,028
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,091	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△221
定期預金の払戻による収入	102	263
関係会社株式の取得による支出	△39	-
有形固定資産の取得による支出	△207	△192
有形固定資産の売却による収入	1	170
無形固定資産の取得による支出	△100	△156
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	167
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△33
配当金の支払額	△337	△608
少数株主への配当金の支払額	△36	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	402
現金及び現金同等物の期首残高	12,892	15,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,602	15,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,892	1,145	2,065	2,544	711	18,359	—	18,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	39	1	1,826	1,899	6,341	△6,341	—
計	14,467	1,184	2,066	4,371	2,611	24,700	△6,341	18,359
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	2,213	△72	194	297	56	2,688	△1,516	1,171

(注) セグメント利益の調整額△1,516百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,985	1,160	2,423	2,606	754	18,929	—	18,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,988	11	3	2,049	1,578	6,631	△6,631	—
計	14,974	1,172	2,426	4,655	2,332	25,561	△6,631	18,929
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	2,072	△27	277	302	99	2,725	△1,549	1,175

(注) セグメント利益の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去△72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。